

2023年6月
公立大学法人神戸市看護大学

公立大学法人神戸市看護大学の2022年度財務諸表の概要について

1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人神戸市看護大学は、地方独立行政法人法第34条及び公立大学法人神戸市看護大学の業務運営等に関する規則第10条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書等を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(以下、「会計基準等」という。)に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うことになっています。

2. 2022年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算時におけるすべての資産、負債及び純資産を表示するものです。

(資産の部)

資産の総額は、90億38百万円となっています。

うち主なものは、土地64億20百万円、建物17億22百万円、教育研究用の図書が5億11百万円、現金及び預金が2億93百万円となっています。

(負債の部)

負債の総額は、9億14百万円となっています。

うち主なものは、資産見返負債が6億18百万円、運営費交付金債務が31百万円、未払金が1億35百万円となっています。

資産見返負債は、償却資産を取得した場合に当該資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化するものです。

(純資産の部)

純資産の総額は81億25百万円となっています。

内訳は、神戸市からの出資金である資本金が83億40百万円、資本剰余金がマイナス3億8百万円、利益剰余金が92百万円となっています。

資本剰余金がマイナスとなっているのは、市から出資された建物について減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映せず、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除する取扱いとなっていることに伴うものです。

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
[固定資産]			[固定負債]		
有形固定資産			資産見返負債		618
	土地	6,420	長期リース債務		31
	建物	1,722	計		649
	工具器具備品	53	[流動負債]		
	図書	511	運営費交付金債務		31
	計	8,707	未払金		135
	無形固定資産	6	その他		99
計	8,713	計		264	
[流動資産]			負債合計		914
現金及び預金	現金及び預金	293	純 資 産 の 部		
	その他	33	資本金		8,340
	計	325	資本剰余金		△ 308
			利益剰余金		92
			純資産合計		8,125
資産合計		9,038	負債・純資産合計		9,038

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

公立大学法人特有の会計処理

資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。

(2) 損益計算書

『損益計算書』は、法人の経営状況を明らかにするため、一会計年度に属する法人のすべての費用とこれに対する収益とを記載して当期の総利益又は総損失を表示するものです。

(経常費用)

経常費用の総額は、12億93百万円となっています。

そのうち、業務費は11億79百万円となっており、内訳は教育経費が1億54百万円、研究経費が34百万円、教育研究支援経費が45百万円、役員人件費・教員人件費・職員人件費がそれぞれ1億17百万円、5億90百万円、2億10百万円となっています。また、一般管理費は1億13百万円となっています。

(経常収益)

経常収益の総額は、13億4百万円となっており、主なものは、運営費交付金収益が9億52百万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が2億83百万円となっています。

た、資産見返負債戻入が11百万円となっていますが、これは、運営費交付金・授業料・寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際しては、その同額を貸借対照表の負債（資産見返負債）に計上し、当該資産の減価償却に合わせて、その同額を取崩しのうえ収益化することで、損益に影響させない地方独立行政法人特有の会計によるものです。

(経常利益)

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は11百万円となっています。

(当期総利益)

当期総利益は11百万円となります。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

経常費用		経常収益	
業務費	1,179	運営費交付金収益	952
教育経費	154	授業料収益等	283
研究経費	34	補助金等収益	11
教育研究支援経費	45	寄附金収益	1
受託事業費	30	受託事業収益	30
役員人件費	117	資産見返負債戻入	11
教員人件費	590	雑益	16
職員人件費	210		
計	1,179		
一般管理費	113		
財務費用	1		
経常費用合計	1,293	経常収益合計	1,304
経常利益 (当期総利益)	11		

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

公立大学法人特有の会計処理

○資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。

(3) 純資産変動計算書

『純資産変動計算書』は一会計年度に属する法人の純資産の変動を表示するものです。

(I 資本金)

地方公共団体出資金は、83億40百万円となっています。

当期末残高は、83億40百万円となっています。

(II 資本剰余金)

当期変動額は、減価償却マイナス77百万円となっています。

当期末残高は、マイナス3億8百万円となっています。

(III 利益剰余金)

当期変動額は、利益処分による積立16百万円、当期純利益11百万円となっています。

当期末残高は、目的積立金81百万円、当期末処分利益11百万円となっています。

(純資産合計)

当期末残高は、81億25百万円となっています。

純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	前期中期 目標期間 繰越積立 金	目的積立金	当期末処分 利益		うち当期総 利益
当期末残高	8,340	-	△ 231	-	65	16	-	8,191
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	△ 77	-	-	-	-	△ 77
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
前期中期目標期間からの繰り越し	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	16	△ 16	-	-
(2) その他								
当期純利益	-	-	-	-	-	11	11	11
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 77	-	16	△ 5	11	△ 66
当期末残高	8,340	-	△ 308	-	81	11	11	8,125

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されるため、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引1億20百万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行なわれる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス60百万円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やリース債務に係る利息部分の支払いによる資金の状況を表すもので、差引マイナス17百万円となっています。

期末の資金残高は、期末の現金・預金と同額の2億93百万円となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	120
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 189
人件費支出	△ 913
その他の業務支出	△ 132
運営費交付金収入	1,015
授業料収入	218
入学金収入	32
検定料収入	9
補助金等収入	17
受託事業収入	32
寄附金収入	2
その他収入	11
預り金等の増減	19
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60
有形固定資産の取得による支出	△ 60
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17
リース債務の返済による支出	△ 16
利息の支払額	△ 1
IV 資金増減額	43
V 資金期首残高	250
VI 資金期末残高	293

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

(5) 利益の処分に関する書類

法人の利益処分の内容としまして、地方独立行政法人法第40条第3項により、当期未処分利益（当期総利益）の全額市長の承認を受けて、次年度以降の剰余金の使途（教育研究の質の向上及び組織運営の改善）に充てようとするものです。

利益処分の内容

(単位：百万円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	11
II 利益処分類	
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	11

(6) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストは、損益計算書の費用から住民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、設立団体からの出資財産などの機会費用を加えて算定するものです。

実質的に行政サービスを供与するためのコストのすべてを集約したもので、最終的なコストは10億4百万円となっています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの概要

(単位：百万円)

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	1,293
	(2) (控除) 自己収入等	△ 319
II	資本剰余金を減額したコスト等	20
III	機会費用	
	(地方公共団体出資の機会費用)	31
	(国又は地方公共団体との人事交流による 出向職員から生じる機会費用)	△ 20
IV	(控除) 設立団体納付額	0
V	公立大学法人の業務運営に関して住民等 の負担に帰せられるコスト	1,004

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

2022年度
財務諸表

第4期

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
(23) 表示方法の変更	18

貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,420,000,000
建物	2,040,689,602	
減価償却累計額	▲ 318,420,370	1,722,269,232
工具器具備品	94,882,422	
減価償却累計額	▲ 41,404,956	53,477,466
図書		511,235,334
有形固定資産合計		8,706,982,032

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,926,174
無形固定資産合計		5,926,174

固定資産合計

8,712,908,206

II 流動資産

現金及び預金	292,554,572
前払金	60,357
その他未収金	32,636,836

流動資産合計

325,251,765

資産合計

9,038,159,971

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金等	123,392,169	
資産見返補助金等	4,814,334	
資産見返寄附金	4,355,585	
資産見返物品受贈額	485,742,837	618,304,925
長期リース債務		30,727,696

固定負債合計

649,032,621

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	31,123,859
寄附金債務（注）	3,617,214
前受受託事業費等	1,522,364
未払金	134,637,846
未払費用	5,118,760
リース債務	15,999,364
預り金	8,844,819
科学研究費助成事業等預り金（注）	54,985,446
賞与引当金	8,621,553

流動負債合計

264,471,225

負債合計

913,503,846

(注) 地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産の部

I 資本金			
地方公共団体出資金		8,340,000,000	
資本金合計		<u>8,340,000,000</u>	<u>8,340,000,000</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金			
減価償却相当累計額		▲ 307,622,526	
資本剰余金合計		<u>▲ 307,622,526</u>	<u>▲ 307,622,526</u>
III 利益剰余金			
目的積立金		81,453,941	
当期未処分利益		10,824,710	
(うち当期総利益)		<u>10,824,710)</u>	
利益剰余金合計			<u>92,278,651</u>
純資産合計			<u>8,124,656,125</u>
負債純資産合計			<u>9,038,159,971</u>

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		154,099,911	
研究経費		33,600,973	
教育研究支援経費		45,299,633	
受託事業費		30,092,390	
役員人件費			
常勤役員	115,693,834		
非常勤役員	<u>1,007,880</u>	116,701,714	
教員人件費			
常勤教員	563,210,241		
非常勤教員	<u>26,294,671</u>	589,504,912	
職員人件費			
常勤職員	183,601,879		
非常勤職員	<u>26,404,240</u>	<u>210,006,119</u>	1,179,305,652
一般管理費			112,503,440
財務費用			
支払利息			<u>932,667</u>
経常費用合計			<u>1,292,741,759</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		951,902,581	
授業料収益（注）		239,514,150	
入学金収益（注）		34,489,300	
検定料収益（注）		9,240,800	
補助金等収益（注）		11,110,171	
寄附金収益（注）		612,046	
受託事業収益		30,092,390	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	8,240,518		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,530,364</u>	10,770,882	
雑益			
財産貸付料収入	1,512,400		
科学研究費補助金間接経費収入（注）	11,100,000		
その他	<u>3,221,749</u>	<u>15,834,149</u>	
経常収益合計			<u>1,303,566,469</u>
経常利益			<u>10,824,710</u>
当期純利益			<u>10,824,710</u>
当期総利益			<u>10,824,710</u>

（注）地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		10,824,710
減価償却相当額	▲ 76,905,630	
賞与引当金増加（減少）相当額	▲ 204,601	
退職給付引当金増加（減少）相当額	57,064,942	
小計		▲ 20,045,289

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 ▲ 9,220,579

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	37,750,000
当期支出額	31,803,448

純資産変動計算書
(2022年4月1日から2023年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (-)	前期中期目標 期間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益 うち当期総利益		
当期首残高	8,340,000,000	-	▲ 230,716,896	-	65,190,042	16,263,899	-	8,190,737,045
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	▲ 76,905,630	-	-	-	-	▲ 76,905,630
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
前期中期目標期間からの繰り越し	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	16,263,899	▲ 16,263,899	-	-
(2) その他								
当期純利益	-	-	-	-	-	10,824,710	10,824,710	10,824,710
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	▲ 76,905,630	-	16,263,899	▲ 5,439,189	10,824,710	▲ 66,080,920
当期末残高	8,340,000,000	-	▲ 307,622,526	-	81,453,941	10,824,710	10,824,710	8,124,656,125

キャッシュ・フロー計算書
(2022年4月1日から2023年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 189,068,804
	人件費支出	▲ 913,362,946
	その他の業務支出	▲ 132,439,092
	運営費交付金収入	1,015,179,150
	授業料収入	217,908,920
	入学金収入	31,638,300
	検定料収入	9,240,800
	補助金等収入	17,024,000
	受託事業収入	31,617,084
	寄附金収入	1,729,100
	その他収入	11,003,628
	預り金等の増減	19,439,201
	業務活動によるキャッシュ・フロー	119,909,341
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 60,290,409
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 60,290,409
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 15,664,211
	利息の支払額	▲ 932,667
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,596,878
IV	資金増減額	43,022,054
V	資金期首残高	249,532,518
VI	資金期末残高	292,554,572

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		10,824,710
当期総利益	10,824,710	
II 利益処分類		
積立金	—	
地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	10,824,710	10,824,710

注 記 事 項

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和4年9月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 19年～47年

工具器具備品 6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 地方自治体出資等の機会費用の計算に使用した利率

2023年3月末における10年利付国債の利回りを参考に、0.38%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	292,554,572	292,554,572	—
(2) リース債務	(46,727,060)	(46,727,060)	—
(3) 未払金	(134,637,846)	(134,637,846)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、226,781,785円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、42,527,073円です。

III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△56,291円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,881,001円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	292,554,572円
定期預金	0円
資金期末残高	292,554,572円

2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	1,693,786円
-------------	------------

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,292,741,759	
(2) (控除) 自己収入等	▲ 319,364,853	
業務費用合計		973,376,906

II 資本剰余金を減額したコスト等 20,045,289

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	30,669,155	
国又は地方公共団体との人事交流による 出向職員から生じる機会費用	▲ 20,095,803	10,573,352

IV (控除) 設立団体納付額 0

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,003,995,547

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の2023年3月末利回りを参考に0.38%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公立大学法人での勤務期間に

対応する部分について、公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

VI 減損会計の適用について

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産										
建物	1,920,000,000	—	—	1,920,000,000	307,622,526	76,905,630	—	—	1,612,377,474	
(特定償却資産)										
計	1,920,000,000	—	—	1,920,000,000	307,622,526	76,905,630	—	—	1,612,377,474	
有形固定資産										
建物	58,815,812	61,873,790	—	120,689,602	10,797,844	6,109,270	—	—	109,891,758	
(特定償却資産以外)										
工具器具備品	87,323,002	7,559,420	—	94,882,422	41,404,956	16,852,092	—	—	53,477,466	
図書	505,711,169	5,524,165	—	511,235,334	—	—	—	—	511,235,334	
計	651,849,983	74,957,375	—	726,807,358	52,202,800	22,961,362	—	—	674,604,558	
非償却資産										
土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	6,420,000,000	
計	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	6,420,000,000	
有形固定資産の合計										
土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	6,420,000,000	
建物	1,978,815,812	61,873,790	—	2,040,689,602	318,420,370	83,014,900	—	—	1,722,269,232	
工具器具備品	87,323,002	7,559,420	—	94,882,422	41,404,956	16,852,092	—	—	53,477,466	
図書	505,711,169	5,524,165	—	511,235,334	—	—	—	—	511,235,334	
計	8,991,849,983	74,957,375	—	9,066,807,358	359,825,326	99,866,992	—	—	8,706,982,032	
無形固定資産										
ソフトウェア	17,087,200	0	—	17,087,200	11,161,026	3,417,440	—	—	5,926,174	
計	17,087,200	0	—	17,087,200	11,161,026	3,417,440	—	—	5,926,174	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,711,715	8,621,553	8,711,715	—	8,621,553	

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細
該当事項はありません。

(7) - 3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
	計	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
資本剰余金	減価償却相当累計額	▲ 230,716,896	▲ 76,905,630	—	▲ 307,622,526	(注)
	計	8,109,283,104	▲ 76,905,630	—	8,032,377,474	

(注) 当期増加額は特定資産の減価償却によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境の維持・向上、 組織運営の改善目的積立金	—	16,263,899	—	16,263,899	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
2021年度	53,187,259	—	1,593,130	22,759,000	—	24,352,130	28,835,129
2022年度	—	996,158,250	950,309,451	43,560,069	—	993,869,520	2,288,730
合 計	53,187,259	996,158,250	951,902,581	66,319,069	—	1,018,221,650	31,123,859

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2021年度交付分	2022年度交付分	合計
期間進行基準	—	880,798,181	880,798,181
費用進行基準	1,593,130	69,511,270	71,104,400
合 計	1,593,130	950,309,451	951,902,581

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要 (注)
					建設仮 勘定見 返補助 金等	資産見返 補助金等	資本 剰余 金	長期預 り補助 金等	収益		
神戸市地域子育て支援拠点事業/「ひろば型」事業費補助金	神戸市	直接 経費	—	6,765,171	—	—	—	—	6,765,171	—	6,765,171
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業	文部科学省	直接 経費	—	9,900,000	—	5,555,000	—	—	4,345,000	—	9,900,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	16,665,171	—	5,555,000	—	—	11,110,171	—	16,665,171
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	16,665,171	—	5,555,000	—	—	11,110,171	—	16,665,171

(注) 摘要には、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給 人員	金額	支給 人員
役 員	常 勤	81,321,713	5	34,372,121	2
	非常勤	1,007,880	5	—	—
	計	82,329,593	10	34,372,121	—
教 員	常 勤	541,111,843	53	22,098,398	7
	非常勤	26,294,671	15	—	—
	計	567,406,514	68	22,098,398	7
職 員	常 勤	178,048,249	32	5,553,630	12
	非常勤	26,404,240	31	—	—
	計	204,452,489	63	5,553,630	12
合 計	常 勤	800,481,805	90	62,024,149	21
	非常勤	53,706,791	51	—	—
	計	854,188,596	141	62,024,149	21

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市看護大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学職員の給与に関する規程」、「公立大学法人神戸市看護大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、報酬又は給料等は平均支給人員、退職給付は年間支給人員で記載しています。

(注4) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注5) 退職給付には、神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額を含めています。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	13,358,607	
備品費	5,238,564	
印刷製本費	2,436,701	
水道光熱費	21,275,840	
旅費交通費	1,653,613	
通信運搬費	254,941	
賃借料	5,433,932	
福利厚生費	75,780	
保守費	2,979,350	
修繕費	412,742	
損害保険料	65,660	
行事費	284,400	
諸会費	15,000	
報酬・委託・手数料	60,581,373	
奨学費	25,935,050	
減価償却費	13,651,858	
雑費	446,500	154,099,911
研究経費		
消耗品費	9,667,775	
備品費	1,139,879	
印刷製本費	2,825,810	
水道光熱費	3,824,552	
旅費交通費	3,753,141	
通信運搬費	580,777	
賃借料	1,161,200	
修繕費	22,000	
損害保険料	35,000	
諸会費	3,274,478	
報酬・委託・手数料	7,314,696	
雑費	1,665	33,600,973
教育研究支援経費		
消耗品費	6,333,372	
備品費	25,800	
印刷製本費	167,142	
水道光熱費	3,694,183	
旅費交通費	1,400	
賃借料	13,060,344	
保守費	3,057,056	
修繕費	99,000	
諸会費	38,000	
報酬・委託・手数料	10,371,306	
減価償却費	8,407,920	
雑費	44,110	45,299,633

受託事業費			
消耗品費	2,706,484		
備品費	110,792		
印刷製本費	678,696		
旅費交通費	146,400		
通信運搬費	246,351		
賃借料	728,046		
報酬・委託・手数料	4,917,918		
教員人件費	19,601,743		
職員人件費	955,960	30,092,390	30,092,390
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	52,152,912		
賞与	20,812,182		
退職給付費用	34,372,121		
法定福利費	8,356,619	115,693,834	
非常勤役員人件費			
報酬	1,007,880	1,007,880	116,701,714
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	328,855,208		
賞与	110,276,936		
退職給付費用	22,098,398		
法定福利費	101,979,699	563,210,241	
非常勤教員人件費			
給料	26,294,671	26,294,671	589,504,912
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	127,797,800		
賞与	20,368,146		
賞与引当金繰入額	8,621,553		
退職給付費用	5,553,630		
法定福利費	21,260,750	183,601,879	
非常勤職員人件費			
給料	24,294,721		
法定福利費	2,109,519	26,404,240	210,006,119
一般管理費			
消耗品費		6,325,846	
備品費		1,283,135	
印刷製本費		2,379,270	
水道光熱費		4,190,364	
旅費交通費		1,411,947	
通信運搬費		4,019,793	
賃借料		1,223,092	
福利厚生費		1,519,093	

保守費	907,808	
修繕費	37,680,357	
損害保険料	535,170	
広告宣伝費	1,034,580	
行事費	312,400	
諸会費	4,366,550	
報酬・委託・手数料	40,837,310	
振込手数料	126,620	
租税公課	8,000	
減価償却費	4,319,024	
雑費	23,081	112,503,440

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
2,430,986	464	うち現物寄付 1,693,786円 456件

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
文部科学省	直接経費	—	6,036,084	4,513,720	1,522,364
	間接経費	—	—	—	—
兵庫県	直接経費	—	10,456,000	10,456,000	—
	間接経費	—	—	—	—
神戸市	直接経費	—	15,122,670	15,122,670	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	31,614,754	30,092,390	1,522,364
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(1,630,000) 264,000	4	
基盤研究B	(18,620,000) 5,586,000	7	
基盤研究C	(9,400,000) 2,820,000	26	
挑戦開拓	(1,700,000) 510,000	1	
挑戦的萌芽研究	(900,000) 270,000	1	
若手研究	(3,100,000) 930,000	4	
研究活動スタート支援	(2,400,000) 720,000	3	
合 計	(37,750,000) 11,100,000	46	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細**(22) -1 現金及び預金の明細**

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	53,000	
普通預金	292,501,572	
計	292,554,572	

(22) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	1	
図書	483,293,396	
ソフトウェア	2,449,440	
計	485,742,837	

(23) 表示方法の変更

(貸借対照表)

地方独立行政法人会計基準及び同注解(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)の改正に伴い、当事業年度より「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」に、「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」にそれぞれ変更しております。

2022年度

事業報告書

第4期

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	組織図 2
4	事務所等の所在地 3
5	資本金の状況 3
6	役員の状況 3
7	職員の状況 4
8	学部等の構成 4
9	学生の状況 4
10	設立根拠法 4
11	設立団体 4
12	沿革 5
13	経営審議会、教育研究審議会 6
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 8
2	損益計算書 8
3	純資産変動計算書 9
4	キャッシュ・フロー計算書 9
5	財務情報 10
	(1) 財務諸表の概況 10
	(2) 予算・決算の状況 12
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成 13
2	学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立… 13
3	業務運営及び財務内容の改善 13
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 15
2	短期借入金の限度額 15
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 15
4	剰余金の使途 15
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 16

公立大学法人神戸市看護大学事業報告書

「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」

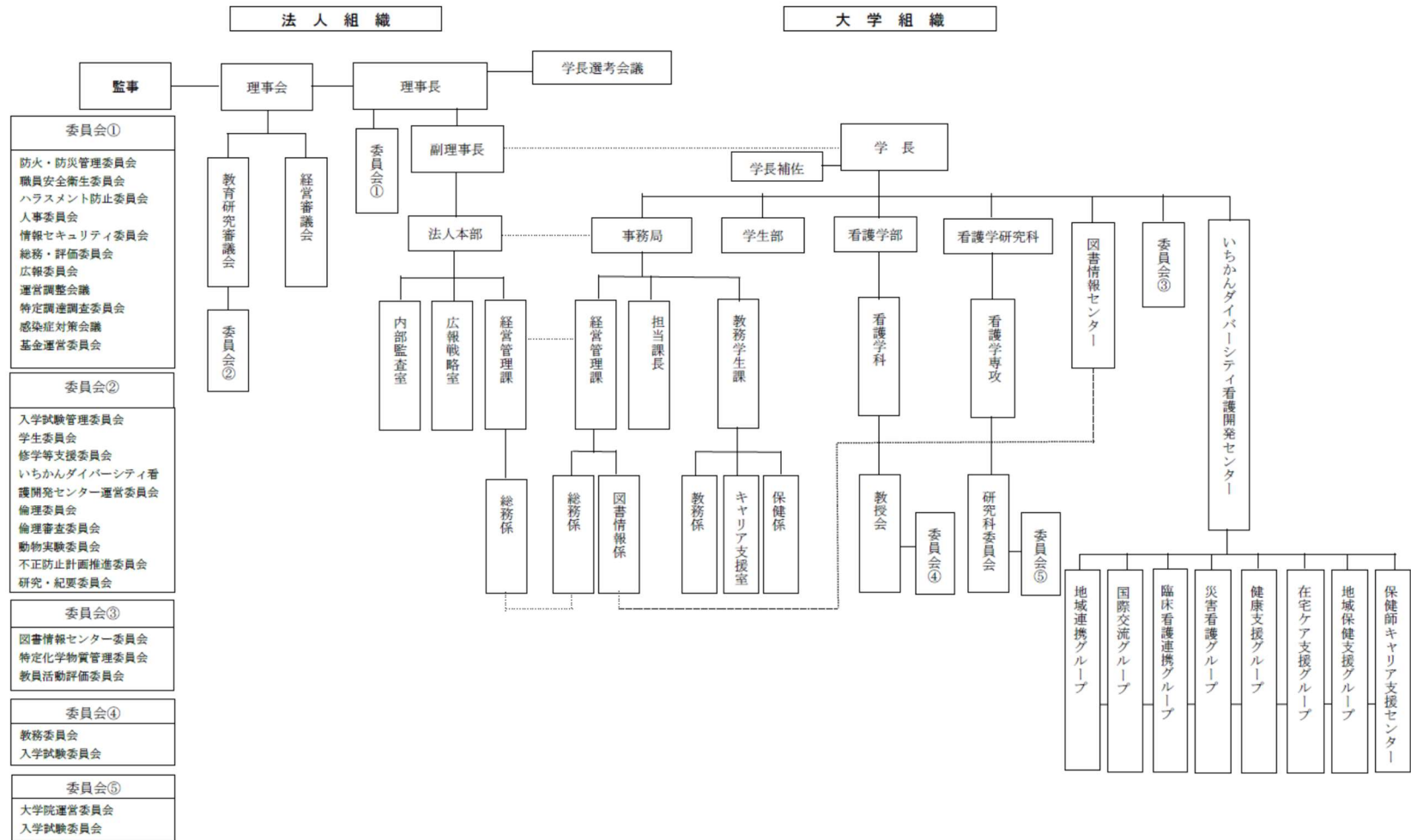
1. 目標

本公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、保健医療に関する質の高い教育研究活動に取り組み、その成果を絶えず地域社会に還元すること及び豊かな教養と看護の専門性を備えた実践力のある看護人材を育成することを通じて、学術の発展と市民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

2. 業務

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 組織図



4. 事務所等の所在地

神戸市西区学園西町3丁目4番地

5. 資本金の状況

8,340,000,000円（全額神戸市出資）

6. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市看護大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市看護大学定款第14条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	備考
理事長	北 徹	2019年4月1日～ 2023年3月31日	神戸市医療監
副理事長	南 裕子	2019年12月1日～ 2023年3月31日	学長
理事 (総務・施設 担当)	小村 正俊	2021年4月1日～ 2023年3月31日	事務局長
理事 (学生支援・ 入試担当)	二宮 啓子	2021年4月1日～ 2023年3月31日	学生部長
理事 (教育・研究 担当)	江川 幸二	2021年4月1日～ 2023年3月31日	学部長、研究科長
理事(非常勤)	三木 孝	2021年4月1日～ 2023年3月31日	公益財団法人こうべ市民福祉 振興協会会長
理事(非常勤)	笹田 昌孝	2021年4月1日～ 2023年3月31日	滋賀県顧問
理事(非常勤)	内布 敦子	2021年4月1日～ 2023年3月31日	公立大学法人敦賀市立看護大 学理事長兼学長
監事(非常勤)	藤原 正廣	2019年4月1日～ 2022年度の財務諸 表の承認の日まで	弁護士
監事(非常勤)	福元 俊介	2019年4月1日～ 2022年度の財務諸 表の承認の日まで	公認会計士、税理士

7. 職員の状況（2022年5月1日現在）

教員	66名
職員	43名

8. 学部等の構成

<input type="checkbox"/> 看護学部
<input type="checkbox"/> 看護学研究科

9. 学生の状況（2022年5月1日現在）

総学生数	462人
学部学生	405人
大学院前期課程	39人
大学院後期課程	18人

10. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

11. 設立団体

神戸市

12. 沿革

昭和 34(1959)年 9 月	神戸市立高等看護学院開設
昭和 56(1981)年 4 月	神戸市立看護短期大学開学
平成 8 (1996)年 4 月	神戸市看護大学開学 神戸市立看護短期大学を神戸市看護大学短期大学部と改称
平成 12(2000)年 4 月	神戸市看護大学大学院看護学研究科博士前期課程設置
平成 17(2005)年 4 月	神戸市看護大学助産学専攻科設置
平成 18(2006)年 4 月	神戸市看護大学大学院博士後期課程設置
平成 19(2007)年 12 月	神戸市看護大学短期大学部閉学
平成 23(2011)年 1 月	看護大学ホール開館(供用開始 2 月)
平成 24(2012)年 4 月	コラボカフェ開設(神戸市地域子育て支援拠点事業)
平成 25(2013)年 8 月	文科省補助事業「地(知)の拠点整備事業」(COC 事業)採択(申請校)
平成 27(2015)年 9 月	文科省補助事業「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業」(COC+事業)採択(参加校)
平成 28(2016)年 3 月	神戸市看護大学助産学専攻科廃止
平成 28(2016)年 4 月	大学院博士前期課程に助産学実践コース設置
平成 29(2017)年 4 月	大学院看護学研究科博士前期課程にマネジメント実践コース設置
平成 31(2019)年 4 月	公立大学法人神戸市看護大学発足
令和 3 (2021)年 4 月	いちかんだ이버シティ看護開発センター発足

13. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（経営に係る重要事項の審議）

氏 名	役 職
北 徹	理事長
南 裕子	副理事長・学長
小村 正俊	理事（総務・施設担当）（事務局長兼務）
二宮 啓子	理事（学生支援・入試担当）（学生部長兼務）
江川 幸二	理事（教育・研究担当）（学部長・研究科長兼務）
三木 孝	理事
山本 正也	同窓会会長
西川 昌子	後援会会長
南部真知子	神戸経済同友会幹事
三上喜美男	神戸新聞社論説顧問
竹橋美由紀	地方独立行政法人神戸市民病院機構法人本部看護業務統括担当部長
花田 裕之	神戸市健康局長

○教育研究審議会（教育研究に係る重要事項の審議）

氏 名	役 職
南 裕子	学長
二宮 啓子	学生部長 学生委員会委員長、修学等支援委員会委員長
江川 幸二	学部長・研究科長 大学院運営委員会委員長、不正防止計画推進委員会委員長
藤代 節	図書情報センター長 図書情報センター委員会委員長
片倉 直子	療養生活看護学領域 いちかんダイバーシティ看護開発センター運営委員会副委員長
二木 啓	動物実験委員会委員長
高田 昌代	健康生活看護学領域
林 千冬	基盤看護学領域
山内 理恵	人間科学領域 専門基礎科学領域
谷 知子	ハラスメント防止委員会委員長
岩本 里織	いちかんダイバーシティ看護開発センター運営委員会副委員長
池田 清子	教務委員会委員長
坪井 桂子	研究・紀要委員会委員長
樫田 美雄	入学試験委員会委員長
小村 正俊	事務局長
坂下 玲子	兵庫県立大学副学長
山口 治彦	神戸市外国語大学

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
[固定資産]			[固定負債]		
有形固定資産	土地	6,420	資産見返負債		618
	建物	1,722	長期リース債務		31
	工具器具備品	53	計		649
	図書	511	[流動負債]		
	計	8,707	運営費交付金債務		31
	無形固定資産	6	未払金		135
	計	8,713	その他		99
			計		264
[流動資産]			負債合計		914
現金及び預金	現金及び預金	293	純 資 産 の 部		
	その他	33	資本金		8,340
	計	325	資本剰余金		△ 308
			利益剰余金		92
			純資産合計		8,125
資産合計		9,038	負債・純資産合計		9,038

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

2. 損益計算書

(単位：百万円)

経常費用			経常収益		
業務費		1,179	運営費交付金収益		952
教育経費	教育経費	154	授業料収益等		283
	研究経費	34	補助金等収益		11
	教育研究支援経費	45	寄附金収益		1
	受託事業費	30	受託事業収益		30
	役員人件費	117	資産見返負債戻入		11
	教員人件費	590	雑益		16
	職員人件費	210			
計		1,179			
一般管理費		113			
財務費用		1			
経常費用合計		1,293	経常収益合計		1,304
経常利益 (当期総利益)		11			

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

※臨時損益、臨時損失、前中期目標期間繰越積立金取崩額は無し。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金			純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	前期中期 目標期間 繰越積立 金	目的積立金	当期末処分 利益		うち当期純 利益
当期首残高	8,340	-	△ 231	-	65	16	-	8,191
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	△ 77	-	-	-	-	△ 77
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
前期中期目標期間からの繰り越し 利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	16	△ 16	-	-
(2) その他								
当期純利益	-	-	-	-	-	11	11	11
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 77	-	16	△ 5	11	△ 66
当期末残高	8,340	-	△ 308	-	81	11	11	8,125

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	120
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 189
人件費支出	△ 913
その他の業務支出	△ 132
運営費交付金収入	1,015
授業料収入	218
入学金収入	32
検定料収入	9
補助金等収入	17
受託事業収入	32
寄附金収入	2
その他収入	11
預り金等の増減	19
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60
有形固定資産の取得による支出	△ 60
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17
リース債務の返済による支出	△ 16
利息の支払額	△ 1
Ⅳ 資金増減額	43
Ⅴ 資金期首残高	250
Ⅵ 資金期末残高	293

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

2022年度末現在の資産合計は、前年度比12百万円(0.1%)減の9,038百万円となっている。

主な増加要因としては、トイレ洋式化や教育棟南館空調等の建物(附属設備)が62百万円(3.1%)増の2,041百万円、スマートインフィル等の工具器具備品が8百万円(8.7%)増の95百万円(いずれも償却前)、現金及び預金が43百万円(17.2%)増の293百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物・工具器具備品の減価償却累計額が100百万円(38.4%)増の△360百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

2022年度末現在の負債合計は、54百万円(6.3%)増の914百万円となっている。

主な増加要因としては、トイレ洋式化や教育棟南館空調更新等による、資産見返運営費交付金等が60百万円(95.4%)増の123百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

2022年度末現在の純資産合計は66百万円(0.8%)減の8,125百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期末処分利益を計上したことにより11百万円(13.3%)増の92百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額が77百万円(33.3%)増の△308百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

2022年度の経常費用は41百万円(3.3%)増の1,293百万円となっている。

主な増加要因としては、回廊改修工事等に伴い修繕費(一般管理費)が31百万円(436.8%)増の38百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

2022年度の経常収益は35百万円(2.8%)増の1,304百万円となっている。

主な増加要因としては運営費交付金収益が57百万円(6.3%)増の952百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況により、2022年度の当期総利益は5百万円(33.4%)減の11百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

2022年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21百万円(21.5%)増の120百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が76百万円(8.1%)増の1,015百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が37百万円(24.1%)増の△189百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の投資活動によるキャッシュ・フローは22百万円(58.7%)減の△60百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が22百万円(58.7%)増の△60百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円(63.7%)減の△17百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が6百万円(70.2%)増の△16百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産合計	8,944	8,993	9,050	9,038
負債合計	652	742	859	914
純資産合計	8,292	8,251	8,191	8,125
経常費用	1,174	1,171	1,252	1,293
経常収益	1,203	1,206	1,268	1,304
当期総損益	29	35	16	11
業務活動によるキャッシュ・フロー	135	95	99	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△28	△38	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△8	△10	△17
資金期末残高	140	190	250	293
公立大学法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト (行政サービス実施コスト)	999	945	929	1,004
(内訳)				
業務費用	894	878	903	973
うち損益計算書上の費用	1,195	1,171	1,252	1,293
うち自己収入	301	293	△349	△319
減価償却相当額	77	77	77	77
賞与引当金増加(減少)相当額	△1	1	4	0
退職給付引当金増加(減少)相当額	28	△20	△72	△57
機会費用	1	10	17	11

(注)・各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

- ・2022事業年度から「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストを注記事項として記載しています。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	1,284	1,224	1,218	1,206	1,227	1,268	1,275	1,304
運営費交付金収入	913	875	926	887	921	895	966	952
補助金等収入	4	9	4	13	9	9	7	11
学生納付金収入	322	294	267	287	262	297	251	283
その他収入	23	25	21	17	35	67	51	57
臨時収益	21	21	—	—	—	—	—	—
支出	1,284	1,195	1,218	1,171	1,227	1,252	1,275	1,293
教育研究経費	114	131	116	167	143	203	177	233
一般管理費	193	129	188	134	178	92	169	113
その他支出	955	914	914	870	906	957	928	947
臨時損失	22	21	—	—	—	—	—	—
収入－支出	—	29	—	35	—	16	—	11

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成

(1) 学部教育

- ・新カリキュラムの教育内容について、学生や教員を対象にアンケートを行い、検証と評価を行った。
- ・大学の魅力の情報発信を強化するため、大学案内をリニューアルした他、本学の魅力再発見のため、学部生にアンケートを行った。

(2) 大学院教育

- ・優秀な学生を確保するため、新たに学内推薦と保健医療施設の機関推薦による推薦入試制度を創設した。
- ・市民病院群や実習施設への大学院案内や募集要項等の配布により卒業生に積極的に働きかけを行った。

(3) 学生への支援

- ・前年度に学生から提出された「多様な性、多様な身体的特徴の配慮に関する提案」に基づき、LGBT等の性自認及び性志向を理由とした差別禁止及び解消に関する基本理念に基づく環境整備を行った。
- ・2023年度以降の入学者を対象に、入学金を一律141千円引き下げる制度改正を行った。
- ・2022年度以降の学部卒業生を対象に、市内就職奨励金制度を創設した。

2 学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立

(1) 地域課題の解決や健康創造都市戦略等を担う、学術研究の推進

- ・コロナ禍を契機とした健康問題の増加への先行的対策として、オンライン看護相談、オンライン慢性疾患管理等を継続して実施した。
- ・医療産業都市に参画している民間事業者と協定を結び、海外の共同プロジェクトに関する協議を行った。

(2) 市民との連携・交流による、地域の保健医療への貢献の推進

- ・文部科学省の「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」に応募し採択され、地元創成看護を担う看護師リカレント教育プログラムを実施した。
- ・臨床看護連携の窓口を設置し、兵庫県看護協会と連携し、新人看護師教育支援の依頼のあった病院に支援を実施した。
- ・兵庫県から受託し、運営している保健師キャリア支援センターにおいて、保健師の就職・再就職支援研修を実施した。

(3) グローバルな視点を培う、国際交流の推進

- ・2023年度入試として、私費外国人留学生特別選抜を社会人特別選抜と合わせて若干名募集し、実施した。
- ・4年ぶりにワシントン大学の看護学生との交流などを行うシアトルでの海外看護学研修を実施し、20名の学生が参加した。

3 業務運営及び財務内容の改善

(1) 効率的で機動的な運営体制を構築による、地域の発展への貢献

- ・2021年度に設置したいちかんだ이버シティ看護開発センターにおいて、毎月運営委員会を開催し、新規事業について協議を行うとともに、各グループの事業進捗状

況を共有し、相互連携を図った。

- ・広報戦略室において、学内の各部署が所有するデータの把握を進めた。また、いくつかのデータをもとに入試や広報の検討材料となる資料を提供した。

(2) 優れた教職員の確保育成及び特性を生かす人事・組織制度の構築

- ・教員活動評価の試行結果を踏まえ、学内役員会を開催し、処遇反映を検討するとともに、制度内容を精査し、パーセンタイルによる評価方法を廃止するなど、教員活動評価規程を改正した。

(3) 教育環境の整備・充実

- ・文部科学省の大学改革推進等補助金（ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業）に、実習等に資するシミュレーター等のDX設備整備について応募、選定され、看護学実習や授業で使用する空間構築シミュレーターを導入した。
- ・長期保全計画に基づき、全域にわたって天井材の剥離や雨漏りが生じていた回廊の改修工事を実施した。
- ・学生のアンケート調査でニーズの高かったトイレの美装化・洋式化・パウダーコーナーの設置をオープンキャンパス前に完了させるとともに、Wi-Fi環境の拡充や学生会館ウッドデッキの改修を実施するなど、大学の魅力を高める施設・設備を整備した。

(4) 自己点検・評価による質の改善、情報公開による透明性の確保

- ・分野別評価（看護学評価、助産学大学院評価）を受審し、いずれも評価基準に適合しているとの認定を受けた。
- ・2023年度受審予定の機関別認証評価に向けた準備を進めた。

(5) 心身の健康と安全の確保、危機管理体制の整備、ハラスメント行為の防止

- ・職場や施設の安全点検を実施するとともに、健康診断の実施や健康状況の把握などにより健康管理を推進した。
- ・ハラスメント防止について、ハラスメント防止研修を実施したほか、相談窓口について、グループウェアの掲示板および学内各部署へのポスター掲示により周知した。

(6) 多様な自己収入の確保・充実と経費の適正化

- ・基金の財源となる寄附金の確保のため、過去に寄付をいただいた方への個別案内のほか、寄附の申し込みと払い込みが同時にできるよう、ゆうちょ銀行の払込票付きの募集ちらしを作成した。また、神戸市のふるさと納税制度を活用した「未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成」に参画するとともに、全国紙に募集広告を掲載した。

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 予算
決算報告書参照
- (2) 収支計画
年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照
- (3) 資金計画
年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 1億円	1 短期借入金の限度額 1億円	該当なし
2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実 績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営付交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 年度	収益化 基準	期首 残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2021 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	53	—	2	23	—	—	24	29
2022 年度	期間進行 基準	—	889	881	8	—	—	889	—
	費用進行 基準	—	107	70	35	—	—	105	2
合計		53	996	952	66	—	—	1,018	31

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営付交付金債務の当期振替の明細

①2021 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 容
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	2
	資産見返運 営費交付金	23
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	24
合 計	24	

①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：(委託事務費 2)
イ) 固定資産の取得額：建物 23
③運営費交付金の振替額の積算根拠
期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 2 百万円を収益化

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

②2022 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 容
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	881
	資産見返運 営費交付金	8
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	—
	資本剰余金	—
	計	889
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	70
	資産見返運 営費交付金	35
	建設仮勘定	—

①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：(人件費 881)
イ) 固定資産の取得額：建物 4、図書 4
③運営費交付金の振替額の積算根拠
期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 881 百万円を収益化
①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、施設整備
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：(人件費 37、施設整備 33)
イ) 固定資産の取得額：建物 35
③運営費交付金の振替額の積算根拠

	見返運営費 交付金		業務進行に伴い支出した運営費交付金 31 百万円を収益化
	資本剰余金	-	
	計	105	
合 計		994	

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2022年度

決算報告書

第4期

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

2022年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営交付金収入	1,024	1,021	△ 3	※ 繰越予算含む
自己収入	264	276	12	
授業料・入学金・検定料	251	259	8	
その他	13	17	4	
補助金収入	17	17	0	
受託事業収入	33	30	△ 3	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	1,338	1,344	6	
支出				
業務費	1,210	1,210	0	
教育研究経費	151	126	△ 25	
一般管理費	166	177	11	
人件費	893	907	14	
施設・設備整備費	95	92	△ 3	※ 繰越予算含む
受託事業支出	33	30	△ 3	
計	1,338	1,332	△ 6	

注：各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがあります。

※ 施設整備費繰越予算

監査報告書

2023年6月16日

公立大学法人神戸市看護大学
理事長 北 徹 様

公立大学法人神戸市看護大学

監 事 藤原 正廣

監 事 福元 俊介

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項から第6項の規定に基づき、2022年4月1日から2023年3月31日までの第4期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たちは、理事会に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、関係する職員から業務の運営や処理状況を聴取し、書面、証憑書類の査閲によりこれを確かめました。財産の状況に関しては、一般に公正妥当と認められる監査基準のうち、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び純資産変動計算書の状況を適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (5) 理事長・理事の業務執行に関しては、不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上